

子育て支援金

どこが問題

一 下

「歳出改革」を行うに型社会保障を構築する」とは、介護利用料2、3としていますが、富裕層削減負担の対象拡大など医療・介護サービスの削減を意味します。

「歳出改革」は、結果月平均で2026年度300円弱、27年度400円弱、28年度500円弱とする方針です。この経過期間のあとも支援策の拡大とともに、子育て世帯も含め、負担額は拡大していきます。また、高齢者など子育てを終えた家庭にとっては、給付なき負担となることも問題です。

世代間の分断へ

政府は「能力に応じて全世代が支え合う全世代

「支援金」の負担額は「歳出改革」は、結果月平均で2026年度300円弱、27年度400円弱、28年度500円弱とする方針です。この経過期間のあとも支援策の拡大とともに、子育て世帯も含め、負担額は拡大していきます。また、高齢者など子育てを終えた家庭にとっては、給付なき負担となることも問題です。

「子ども・子育て支援金制度」を含む関連法案に関する政府へのヒアリングで、日本共産党の議員らが、児童手当などはこれまで企業の『子ども子育て拠出金』と公費で賄われていたと指摘した上で、「今回の『支援金』は、保育などの分野に保険方式を入れていくきっかけになるのではないか」と質問しました。これも家庭の担当者

全面的な社会保険化懸念

児童福祉理念に反する



北明美・福井県立大学 名誉教授

授の話 授の話 授の話

面的な「社会保険化」が、政府による「子ども・子育て支援金」制度で行われようとしています。これまで日本の公的保育は、公費負担(税)と事業主拠出金と保育料等を財源としてきました。しかし、「支援金」は、国の保険料徴収はありませ

は、財源のあり方として「新しい考え方だ」「あしき前例にならないようにしている」などと答えました。

低所得者滞納も 「支援金」の医療保険

「支援金」の医療保険

低所得者滞納も

「支援金」の医療保険

「支援金」の医療保険

料への上乗せ徴収は、実質的な収入増のない中で、低所得者の医療保険料滞納につながる恐れがあります。

将来的には「支援金」適用分野の拡大による既存の保育制度の全面的な

(おわり)